日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2002年 8月 1日

出 願 番 号 Application Number:

hber: 特願2002-224660

[ST.10/C]:

[JP2002-224660]

出 願 人 Applicant(s):

太平洋工業株式会社

2002年10月25日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】

特許願

【整理番号】

PY20021438

【提出日】

平成14年 8月 1日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B60C 23/02

G01L 17/00

【発明者】

【住所又は居所】

岐阜県大垣市久徳町100番地 太平洋工業 株式会社

内

【氏名】

伊藤 義峰

【発明者】

【住所又は居所】

岐阜県大垣市久徳町100番地 太平洋工業 株式会社

内

【氏名】

佐伯 節廣

【特許出願人】

【識別番号】

000204033

【氏名又は名称】 太平洋工業 株式会社

【代理人】

【識別番号】

100068755

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 博宣

【選任した代理人】

【識別番号】

100105957

【弁理士】

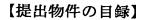
【氏名又は名称】 恩田 誠

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002956

【納付金額】

21,000円



【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9810776

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 タイヤ状態監視装置の送信機

【特許請求の範囲】

【請求項1】 車両に装着されたタイヤの内部に配置され該タイヤの状態を 計測するための各種電装品を収容するケーシングと、該タイヤが装着されたホイ ールに取り付けられるバルブステムとを備え、該タイヤの状態を示すデータを送 信するタイヤ状態監視装置の送信機であって、

前記ケーシングは、その連結部を軸として前記ホイールの外周面と略直交する 方向に回動可能に前記バルブステムに連結され、

前記ケーシングを前記外周面に向かって付勢する付勢手段を備えたこと、 を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

【請求項2】 請求項1に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、

前記付勢手段として弾性部材を備えたこと、を特徴とするタイヤ状態監視装置 の送信機。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、タイヤ状態監視装置の送信機に関し、詳しくはタイヤ空気圧に関する情報を車両に設けられた受信機に送信すべく、タイヤが装着されたホイールに装着される送信機に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、主に走行中の安全確保の観点から、車両に装着されたタイヤの状態を車 室内で確認するために、無線方式のタイヤ状態監視装置が広く普及しつつある。

[0003]

このようなタイヤ状態監視装置は、図 5に示すように、車室内に設けられた受信機(図示しない)に対してタイヤ空気圧に関する情報を伝達する送信機 5 0 を備える。送信機 5 0 は、箱状をなすケーシング 5 1 とケーシング 5 1 に一体的に設けられたバルブステム 5 2 とを備える。ケーシング 5 1 内には、圧力検知素子

や各信号処理素子等の回路素子が実装された電子基板(図示しない)及びこれらの回路素子に駆動電源を供給する電池(図示しない)が収納されている。そして、ケーシング51には図示しない通気孔が形成されている。

[0004]

図6に示すように、送信機50は、そのケーシング51がタイヤ61の内部空間に位置するように、タイヤホイール62のバルブ孔63に取り付けられる。バルブステム52から注入された空気が通気孔を通じてタイヤ61内に放出される

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、送信機の軽量化を図るため、ケーシング51は樹脂材によって形成される。しかし、車両走行時、タイヤホイール62に取り付けられた送信機50には遠心力が作用する。この遠心力は、タイヤホイール62の径、タイヤ61の外径、車両の走行速度に対応し、例えば時速300kmにおいて約1500Gになる。この遠心力は、送信機50のケーシング51をタイヤホイール62から遠ざかる方向へ変形させるように作用する。その結果、ケーシング51とバルブステム52とが一体的に構成された従来の送信機50では、ケーシング51が自身の弾性力に抗して変形すると、ケーシング51内に収容されている電子基板に応力が生じて、機械的なストレスに起因する電気的な接続不良等の不具合が発生する虞がある。

[0006]

また、タイヤ61をタイヤホイール62に対して着脱する場合には、図6に示すようにタイヤ61のビード部61 aが送信機50のケーシング51上を通過する。このとき、送信機50のケーシング51は、タイヤ61のビード部61 aによってタイヤホイール62側へ圧迫される。特に、タイヤホイール62の回転軸と、タイヤホイール62のバルブ孔63の中心軸とのなす角度(以下、バルブ孔63の形成角)が大きい場合には、ケーシング51がタイヤホイール62のドロップセンタ部62aから離間する。この場合、タイヤ61のビード部61 aが送信機50のケーシング51上をスムーズに通過し難くなるとともに、ビード部6

1 a によるケーシング5 1 に対する圧迫力の程度が大きくなり、ケーシング5 1 内に収容されている電子基板に不具合が発生する確率が高くなる。

[0007]

従来、このような不具合を防止するために、常にケーシング51がタイヤホイール62のドロップセンタ部62aと接触しないように、予めケーシング51とバルブステム52との傾き角度をバルブ孔63の形成角以上となるように送信機50を形成していた。

[0008]

しかし、タイヤホイール62のバルブ孔63は、タイヤホイール62の回転軸に対して所定の範囲の角度(15度~25度)で形成されており、バルブ孔63の位置にもバラツキがある。更に、タイヤホイール62のドロップセンタ部62aに対するリム62bの傾きは、デザイン上の観点等から製品毎にまちまちである。そのため、ケーシング51とバルブステム52とが一体的に成形された従来の送信機50で最適な取付状態を確保するためには、製品毎に最適化されたケーシング51とバルブステム52との傾き角度を有する送信機50を形成する必要があり、製造コストを増大させる一因となっていた。

[0009]

本発明は上記問題点を解決するためになされたものであって、その目的は、容易に最適な取付状態を確保することができる、タイヤ状態監視装置の送信機を提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、請求項1に記載の発明では、車両に装着されたタイヤの内部に配置され該タイヤの状態を計測するための各種電装品を収容するケーシングと、該タイヤが装着されたホイールに取り付けられるバルブステムとを備え、該タイヤの状態を示すデータを送信するタイヤ状態監視装置の送信機であって、前記ケーシングは、その連結部を軸として前記ホイールの外周面と略直交する方向に回動可能に前記バルブステムに連結され、前記ケーシングを前記外周面に向かって付勢する付勢手段を備えた。

[0011]

従って、請求項1に記載の発明によれば、前記ケーシングが外周面方向に回動し、前記ケーシングは前記外周面に当接する位置に配設される。そのため、タイヤ着脱時にもビード部が接触し難く、接触時であっても突発的な衝撃が加わり難い。更に、固定手段に一端が当接するため遠心力によるケーシングの変形が起こり難い。また、特別な作業工程なしに前記付勢手段により前記バルブステムとの傾き角度が可変するので、取り付けが容易になる。

[0 0 1 2]

また、請求項2に記載の発明では、前記付勢手段として弾性部材を備えた。

従って、請求項2に記載の発明によれば、前記タイヤが回転し、弾性部材の弾性力を上回る遠心力が前記ケーシングに作用すると、前記ケーシングは、前記外周面から離脱する方向に向かって回動する。その結果、送信機3が計測データを受信機4に無線送信する場合のホイール5の影響が低減される。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下、本発明を具体化した一実施の形態を図1~図4に従って説明する。

図1に示すように、タイヤ状態監視装置は、車両1の4つのタイヤ2が装着されるタイヤホイール(図示せず)にそれぞれ設けられる4つの送信機3と、車両1の車体に設けられる1つの受信機4とを備える。各送信機3は、対応するタイヤ2の状態、すなわち内部空気圧及び内部温度を計測して、その計測された状態を示すデータを受信機4に対して無線送信する。受信機4は、受信データに基づき、車室内に設けられた表示器(図示せず)に圧力情報及び温度情報を表示させる。

[0014]

図3及び図4に示すように、各送信機3は、タイヤ2の内部に配置されるケーシング10と、ホイール5のリム5aに形成されたバルブ孔7に取り付けられるバルブステム11とを備える。

[0015]

ケーシング10は、箱状をなし、本実施形態では、熱可塑性樹脂により成形さ

れている。ケーシング10内には、圧力センサ、温度センサ、信号処理装置及び 電池等の各種電装品が実装された電子基板12が収容されている。

[0016]

ケーシング10は、その一面がホイール5の外周面の一部であるドロップセンタ部5bに沿うようにホイール5の内部側に配設されており、前記ドロップセンタ部5b側の面(図において下側)に形成された1つの突部10aが当該ドロップセンタ部5bに当接している。尚、以下説明のため、蓋13側の面をケーシング10の下面とし、反対側の面(図において上側)を上面とする。

[0017]

ケーシング10は、その下面に開口部を有し、前記電子基板12は、当該開口部からケーシング10内に配設される。そして、当該開口部は、蓋13により塞がれている。

[0018]

バルブステム11は、ホイールに形成された前記バルブ孔7を通じて外部に延びている。バルブステム11の基端部には、フランジ21が形成され、このフランジ21に密着するようにグロメット22が装着されている。なお、本実施形態では、密着性を高めるため、ゴム製のグロメット22が使用されている。

[0019]

バルブステム11の軸方向の中間部には、バルブナット23が取り外し可能に 螺着されている。さらに、バルブステム11の先端には、樹脂製又は金属製のバ ルブキャップ24が取り外し可能に螺着されている。即ち、バルブキャップ24 及びバルブナット23を取り外した状態で、バルブステム11を前記リム5aの ホイール5内側からバルブ孔7に揮通するとともに、バルブナット23をホイー ル5の外側からバルブステム11に螺着することによって、バルブステム11は ホイール5のバルブ孔7に取り付けられる。

[0020]

前記フランジ21が形成されたバルブステム11のホイール5の内側の端部には、当該フランジ21と一体的になるように平面25が形成されている。平面25の中心には通気孔27が形成されており、当該通気孔27は、軸方向に沿って

バルブステム11内に形成されたエア導入孔26に連通している。特に図示はしないが、エア導入孔26には、バルブコアが嵌合されており、エア導入孔26及び通気孔27を通じて、タイヤ2の内部にエアが注入される。

[0021]

ケーシング10とバルブステム11とは、連結部28によりお互いがなす角度が回動可能に連結されている。連結部28は、ケーシング10の上面に形成された一対の連結アーム29と、一対のバルブステム11の連結突部30と、回動軸31とを有している。

[0022]

各連結アーム29は、板状をなし、ケーシング10の上面のリム5a側の端部に互いに平行するように立設されている。各連結アーム29は、ケーシング10のリム5a側の端部から当該リム5aに向かって突出するように延設されている。そして、各連結アーム29の端部近傍には互いに対向する位置にそれぞれ貫通孔32が形成されている。

[0023]

各連結突部30は、板状をなし、前記平面25の端部に立設されている。各連結突部30は、前記通気孔27を挟んで互いに向き合うように平行に軸方向に向かって突出している。そして、各連結突部30の端部近傍には互いに対向する位置にそれぞれ貫通孔33が形成されている。

[0024]

図2に示すように、ケーシング10は、その一対の連結アーム29の間にバルブステム11の各連結突部30を挟むように、これら連結アーム29及び連結突部30に形成された貫通孔32及び貫通孔33を貫通する回動軸31により軸支されている。即ち、ケーシング10は、回動軸31を軸として回動可能にバルブステム11に連結されており、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度は、当該ケーシング10が回動軸31を軸として回動することにより可変する。

[0025]

尚、本実施形態では、各連結アーム29間の距離と、各連結突部30の外側面間の距離は略同一に形成されており、回動軸31の両端は、外力によりリベット

状に変形させている。従って、ケーシング10は、回動軸31と平行方向には移動しない。

[0026]

1

回動軸31には、付勢手段及び弾性部材としての捻りコイルバネ35が遊嵌されており、捻りコイルバネ35の一端35aはケーシング10の上面に当接し、他端35bは、バルブステム11の端部の前記平面25に当接している。そして、図3及び図4に示すように、この捻りコイルバネ35の弾性力により、ケーシング10は、常にドロップセンタ部5b方向に向かって付勢されている。これにより、ケーシング10は、捻りコイルバネ35の一端35aに押圧されて、その突部10aがドロップセンタ部5bに当接する位置に配設されている。

[0027]

以上記述したように、本実施の形態によれば、以下の作用・効果を奏する。

(1)ケーシング10は、その各連結アーム29に形成された貫通孔32及びバルブステム11の各連結突部30に形成された貫通孔33を貫通する回動軸31により軸支されることとした。これにより、ケーシング10は、回動軸31を軸として回動し、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度が可変する。

[0028]

その結果、図3に示すようなドロップセンタ部5 bとリム5 a とがほぼ直交するような形状のホイール5でも、図4に示すようなドロップセンタ部5 b に対しリム5 a の傾きが大きい形状のホイール5であっても、容易に最適な取付状態を確保することができる。

[0029]

具体的には、図3に示すようにバルブ孔7の形成角 θ 1が小さいホイール5では、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度 θ 2を小さくするようにケーシング10を回動させる。また、図4に示すようにバルブ孔7の形成角 θ 3が大きいホイール5では、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度 θ 4を大きくするようにケーシング10を回動させる。このように、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度を可変させることで、ホイール5の形状に合わせて常に最適な取付状態を容易に確保することができる。

[0030]

(2)回動軸31には、捻りコイルバネ35を遊嵌することとし、捻りコイルバネ35の一端35aがケーシング10の上面に当接し、他端35bがバルブステム11の端部の前記平面25に当接することとした。そして、当該捻りコイルバネ35の弾性力により、ケーシング10を常にドロップセンタ部5b方向に向かって付勢される構成とした。これにより、ケーシング10は、捻りコイルバネ35の一端35aに押圧されて、その突部10aがドロップセンタ部5bに当接する位置に配設される。

[0031]

その結果、タイヤ2をホイール5に対して着脱する場合にも、ケーシング10にタイヤ2のビード部が接触し難い。また、タイヤ2のビード部が接触し、ケーシング10がドロップセンタ部5b側へ圧迫される場合でも、ケーシング10とドロップセンタ部5bとは、予め当接しているので、突発的な衝撃が加わることを回避することができる。さらに、特別な作業工程なしに、ケーシング10は、その突部10aがドロップセンタ部5bに当接する位置に配設されるので、容易に最適な取付状態を確保することができる。

[0032]

(3) また、捻りコイルバネ35の弾性力によりケーシング10がドロップセンタ部5bに押圧される構成とした。その結果、タイヤ2が回転し、捻りコイルバネ35の弾性力を上回る遠心力がケーシング10に作用すると、ケーシング10は、ドロップセンタ部5bから浮き上がるよう離脱し、リム5a方向に向かって動する。その結果、送信機3が計測データを受信機4に無線送信する場合のホイール5の影響が低減され、良好な通信状態を確保することが可能な最適な取付状態を容易に確保することができる。

[0033]

尚、前記実施形態は、以下の態様に変更してもよい。

・送信機3に温度センサを設け、空気圧データ及びタイヤ2内の温度データを タイヤの状態を示すデータとして送信機3から無線送信する構成にしてもよい。

[0034]

・車両としては、4輪の車両に限らず、2輪の自転車やオートバイ、多輪のバスや被牽引車、またはタイヤを装備する産業車両(例えばフォークリフト)等に、前記実施形態を適用しても良い。なお、被牽引車に前記実施形態を適用する場合には、受信機4や表示器を牽引車に設置することは言うまでもない。

[0035]

・本実施形態では、回動軸31の両端は外力によりリベット状に変形させることとした。しかし、これに限らず、両端をナット止めする等、その他の方法を用いてもよい。

[0036]

・本実施形態では、捻りコイルバネ35により付勢することとしたが、これに 限らず、板バネ等他の弾性部材を用いることとしてもよい。

さらに、上記実施形態より把握される技術的思想について以下に記載する。

[0 0 3 7]

(1)請求項1又は請求項2に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、 前記ケーシング及び前記バルブステムは、貫通孔を有する連結部材を備え、前記 貫通孔を貫通する回動軸により、前記ケーシングが軸支されること、を特徴とす るタイヤ状態監視装置の送信機。

[0 0 3 8]

(2) 前記(1) に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、前記弾性部材は前記回動軸に遊嵌され、その一端が前記外周面と反対側の前記ケーシングの面に当接し、他端が前記バルブステムに当接することを特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

[0039]

(3)前記(1)又は(2)に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、 前記回動軸は、両端がリベット状に変形され、前記ケーシングは、前記回動軸と 平行する方向には移動しないこと、を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

[0040]

【発明の効果】

以上詳述したように、本発明によれば、容易に最適な取付状態を確保すること

が可能な、タイヤ状態監視装置の送信機を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

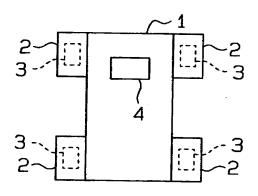
- 【図1】 本実施形態のタイヤ状態監視装置を搭載した車両を示す概略図。
- 【図2】 送信機の構造を示す上面図
- 【図3】 ホイールに取り付けた送信機の側断面図。
- 【図4】 同じくホイールに取り付けた送信機の構造を示す側断面図。
- 【図5】 従来の送信機の構造を示す上面図。
- 【図6】 タイヤをタイヤホイールに装着する時の説明図。

【符号の説明】

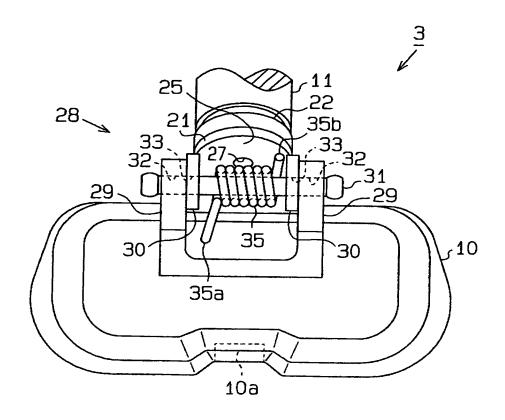
2 … タイヤ、3 … 送信機、5 … ホイール、5 b … ドロップセンタ部、10 … ケーシング、11 … バルブステム、28 … 連結部、29 … 連結アーム、30 … 連結 突部、31 … 回動軸、32,33 … 貫通孔、35 … 捻りコイルバネ。

【書類名】 図面

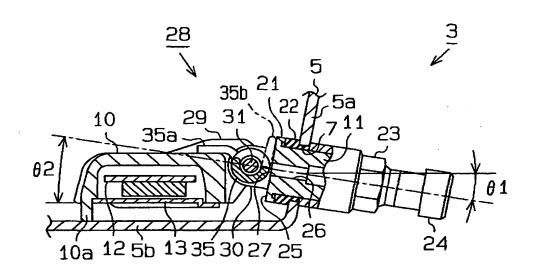
【図1】



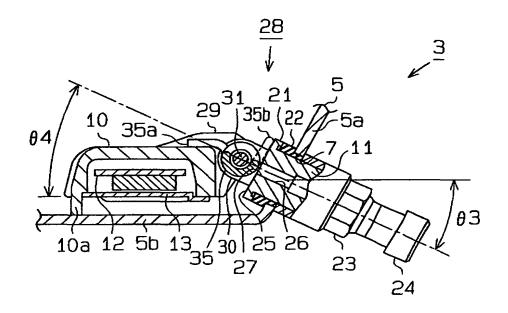
【図2】



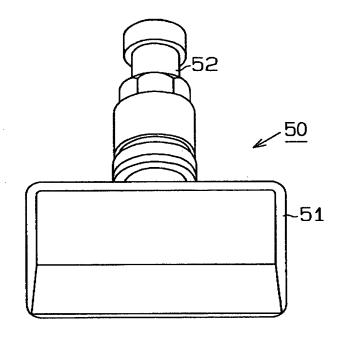
【図3】



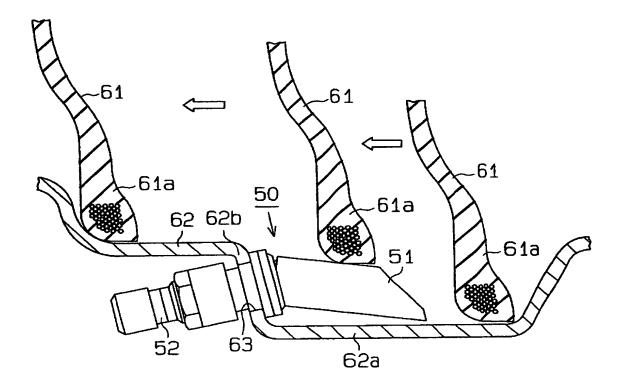
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 容易に最適な取付状態を確保することが可能な、タイヤ状態監視装置 の送信機を提供すること。

【解決手段】 ケーシング10は、その各連結アーム29に形成された貫通孔及びバルブステム11の各連結突部28に形成された貫通孔を貫通する回動軸31により軸支される。回動軸31には、捻りコイルバネ35を遊嵌し、捻りコイルバネ35の一端35aがケーシング10の上面に当接し、他端35bがバルブステム11の端部の前記平面25に当接することとした。ケーシング10は、当該捻りコイルバネ35の弾性力により常にドロップセンタ部5bに向かって付勢され、その突部10aがドロップセンタ部5bに当接する位置に配設される。

【選択図】 図4

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000204033]

1.変更年月日

1990年 8月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

岐阜県大垣市久徳町100番地

氏 名

太平洋工業株式会社